

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水邦晃
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	157,765	163,155	155,310	128,246	100,312
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	8,021	2,133	3,406	1,132	717
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( )	(百万円)	3,540	4,912	12,857	7,810	1,833
包括利益	(百万円)	3,701	4,505	12,428	7,735	1,724
純資産額	(百万円)	32,046	22,768	10,007	19,099	16,904
総資産額	(百万円)	124,680	127,910	130,904	50,767	41,129
1株当たり純資産額	(円)	791.35	600.10	257.20	479.23	424.59
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	(円)	88.46	123.81	344.31	209.13	46.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	88.32	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.4	17.5	7.3	36.9	40.3
自己資本利益率	(%)	11.1	21.9	133.8	41.6	10.3
株価収益率	(倍)	19.59	12.17	3.44	4.78	26.58
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	15,285	8,920	5,530	2,701	3,042
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	10,078	8,051	12,026	19,026	6,921
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	6,465	226	6,451	12,117	6,452
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	9,004	9,395	9,483	19,052	8,638
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,157 (15,238)	6,394 (15,513)	6,530 (14,906)	3,518 (9,107)	3,029 (7,625)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第31期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。第30期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	6,400	5,911	4,372	31,663	83,341
経常利益	(百万円)	3,554	3,408	2,059	1,278	477
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	3,518	3,256	12,390	6,121	1,180
資本金	(百万円)	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410
発行済株式総数	(株)	41,686,780	41,686,780	41,686,780	41,686,780	41,686,780
純資産額	(百万円)	25,456	23,765	11,048	18,545	16,898
総資産額	(百万円)	40,846	46,771	34,242	47,031	38,959
1株当たり純資産額	(円)	626.80	626.81	285.59	466.03	425.91
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	25 (10)	15 (5)	- (-)	10 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	87.92	82.05	331.81	163.91	30.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	87.78	81.99	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	50.0	26.5	38.7	42.7
自己資本利益率	(%)	14.0	13.9	116.1	33.6	6.7
株価収益率	(倍)	19.71	18.36	3.57	6.10	41.30
配当性向	(%)	28.43	18.28	-	6.10	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	121 (81)	82 (176)	104 (140)	1,778 (7,853)	1,665 (6,559)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第31期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。第30期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は平成27年12月1日付で当社を存続会社とし、ワタミフードシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。この影響で第30期における経営指標等は、第29期以前と比較して大幅に変動しております。

## 2【沿革】

創業者である渡邊美樹は昭和59年4月16日、飲食店の経営を目的として、神奈川県横浜市南区共進町三丁目75番地に資本金500万円をもって有限会社渡美商事を設立し、昭和59年4月28日、株式会社つば八と居酒屋「つば八」のフランチャイジーとしての加盟店契約を締結、居酒屋経営を開始いたしました。その後、「お好み焼HOUSE 唐変木」によるお好み焼きレストラン事業に着手いたしました。

昭和61年5月1日、飲食チェーン店の展開及び新規事業の開発を目的として、神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に資本金2,000万円をもって株式会社ワタミ（現ワタミ株式会社）を設立し、昭和62年3月10日事業内容の多角化と企業規模の拡大を目的として、有限会社渡美商事よりその営業の全部を譲り受け、現在に至っております。

年月	事項
昭和61年5月	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に、(株)ワタミを設立。
昭和62年2月	商号をワタミフードサービス(株)に変更。
昭和62年3月	「お好み焼HOUSE 唐変木」及び居酒屋「つば八」のフランチャイジーとして直営店舗を運営していた(有)渡美商事より営業全部を譲受け、お好み焼きレストラン事業及び居酒屋事業を開始。
平成元年6月	ジェットオープンによるお好み焼の短時間焼成法を開発し、お好み焼宅配事業1号店の「お好み美吉番 KEI太」方南町店を出店。
平成2年3月	東京都大田区西蒲田七丁目33番6号へ本社を移転。
平成4年4月	「もうひとつの家庭の食卓」をコンセプトとした自社ブランドの新業態開発を行い、1号店として「居食屋 和民」笹塚店を出店。
平成4年7月	額面変更のため、ワタミフードサービス(株)（形式上の存続会社）と合併。 居酒屋「つば八」のフランチャイズ本部であるイトマン食品(株)（現(株)つば八）と平成5年9月までにフランチャイズ契約を解除し、当社経営の居酒屋「つば八」（13店舗）を「居食屋 和民」に順次変更することの覚書を交わす。
平成4年10月	居酒屋「つば八」からの看板変更第1号店、「居食屋 和民」中野南口店を開店。
平成5年10月	居酒屋「つば八」から「居食屋 和民」への看板変更を終了。
平成8年3月	「お好み美吉番 KEI太」を全店退店し、お好み焼宅配事業を廃止。
平成8年7月	「お好み焼HOUSE 唐変木」のフランチャイズ契約を全て解除し、フランチャイズ展開を終了。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年4月	東京都大田区西蒲田七丁目45番6号へ本社を移転。
平成9年5月	従業員独立制度による「居食屋 和民」フランチャイズ1号店を開店し、「居食屋 和民」の従業員独立によるフランチャイズ展開を開始。
平成9年12月	酒類の仕入価格の低減を図ることを目的として酒類の小売免許を有する(株)渡美商事の株式全部を買取り、当社の子会社とする。
平成10年5月	人材採用・募集業務の充実を図るため、(株)キャリアビジョンの株式を取得し、当社の子会社とする。
平成10年7月	ローコスト店舗の建設・メンテナンス体制の整備を目的として、(株)ピー・エム・エス（現ワタミファーム&エナジー(株)）を設立し、当社の子会社とする。
平成10年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年11月	米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」を国内展開することを目的として、T.G.I.Friday's Inc.との合併により、(株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパンを設立し、当社の子会社とする。
平成11年7月	外食産業として初めて、国際環境規格ISO14001の認証を取得。「ワタミ環境宣言」を発表。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年11月	外食事業の新業態「イタリアン居食屋カーラジェンテ」のチェーン展開を目的として、(株)カーラジェンテを設立し、当社の子会社とする。
平成14年2月	センター集中加工による外食事業の仕込食材品質向上を目的としてワタミ手づくり厨房(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成14年4月	ファミリーコミュニティレストラン「和み亭」のチェーン展開を目的として(株)和み亭を設立し、当社の子会社とする。 有機野菜の仕入・販売及び農業研修事業の充実を図るため、(有)ワタミファーム（本社：東京）を設立し、当社の子会社とする。
平成14年12月	東京都大田区羽田一丁目1番3号へ本社を移転。
平成15年4月	グループ経営の事業効率化を目的に、子会社の(株)和み亭、(株)カーラジェンテを吸収合併する。
平成15年8月	(有)ワタミファーム（本社：千葉県）を設立し、当社の子会社とする。

年月	事項
平成15年9月	農業事業拡大のため、平成14年4月に設立した(有)ワタミファームを株式会社に組織変更する。
平成15年10月	グループ全体の経営資源の効率的管理を目的に子会社のワタミ手づくり厨房(株)を吸収合併する。
平成16年4月	介護サービスの事業展開を目的として、ワタミメディカルサービス(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年7月	グループ社員の独立支援を目的として、ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年11月	子会社ジャパン・リテイル・メンテナンス(株)をワタミエコロジー(株)へ、子会社(株)キャリアビジョンをワタミユニバーシティ(株)へ商号変更する。 農業事業拡大のため、(有)当麻グリーンライフに出資し、業務及び資本提携する。 中国本土への出店のため、子会社の和民(中国)有限公司が和民餐飲(深圳)有限公司(本社:中国広東省深圳市)を設立する。
平成17年3月	(株)アールの介護の全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成17年4月	商号をワタミ(株)に変更する。
平成17年5月	三商和民股份有限公司を設立。
平成17年6月	ワタミ手づくり厨房第三センターが兵庫県尼崎市にて稼働。
平成17年7月	居食屋「手づくり厨房」1号店として赤羽東口駅前店を東京都北区に出店。
平成17年8月	ワタミファーム第5農場を千葉県佐原市(現 香取市)に開設。
平成17年9月	(株)ワタミバイオ耕研を設立。
平成17年10月	ワタミメディカルサービス(株)が自社開発の高齢者マンション(住宅型有料老人ホーム)一号棟として「レヴィータ岸和田」を大阪府岸和田市に開設。
平成17年11月	三商和民股份有限公司が台湾新規出店1号店として居食屋「和民Taiwan」忠孝店を台北市に出店。
平成18年2月	ワタミフードサービス(株)を設立。
平成18年2月	DINING & BAR 「japago」1号店として三軒茶屋店を東京都世田谷区に出店。
平成18年3月	焼肉居食屋「炭団」1号店として御茶ノ水駅前店を東京都千代田区に出店。
平成18年3月	ワタミ医療サービス(株)を設立。
平成18年4月	ワタミメディカルサービス(株)を(株)アールの介護に合併し、商号をワタミの介護(株)に変更する。
平成18年4月	ワタミファーム第6農場を京都府京丹後市に開設。
平成18年5月	ワタミファーム弟子屈牧場を北海道川上郡に開設。
平成18年5月	(株)ワタミバイオ耕研を(株)ワタミファームに吸収合併。
平成18年6月	ワタミ(株)にて教育事業本部を設立。
平成18年9月	ソニー生命保険(株)との業務提携を開始。
平成18年11月	中食事業「ワタミキッチン」1号店を東京都武蔵村山市(三越武蔵村山店ダイヤモンドシティミュー)に出店。
平成20年2月	(株)渡美商事をワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に、ワタミエコロジー(株)をワタミエコフォーカス(株)に商号変更。
平成20年2月	WATAMI GUAMを清算。
平成20年4月	ワタミ(株)商品本部の事業を会社分割によりワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に承継、ワタミ(株)店舗開発本部の事業をワタミエコフォーカス(株)にて開始。
平成20年6月	三商和民股份有限公司を台湾和民餐飲股份有限公司に商号変更。
平成20年7月	(株)タクシヨクの全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成20年10月	和民國際有限公司を設立。
平成20年11月	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTDを設立。
平成20年12月	Friday's Red 1号店として渋谷店を東京都渋谷区に出店。
平成21年1月	ワタミ手づくり厨房第四センターが埼玉県日高市にて稼働。
平成21年3月	ワタミエコフォーカス(株)をワタミエコロジー(株)に商号変更。
平成21年3月	(株)タクシヨクをワタミタクシヨク(株)に商号変更。
平成21年4月	グループ経営の事業効率化を目的に子会社のワタミフードサービス(株)がワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を吸収合併する。
平成21年7月	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTDがシンガポール新規出店1号店として居食屋「和民Singapore」IONオーチャード店を出店。
平成21年11月	ごちそう厨房 饗の屋1号店として南蒲田店を東京都大田区に出店。

年月	事項
平成22年4月	和民中國有限公司が広州1号店として、居食屋「和民」中華廣場店を广东省広州市に出店。
平成22年4月	ワタミファーム第7農場を大分県臼杵市に開設。
平成22年5月	「エコ・ファースト企業」の認証を受ける。
平成22年7月	ChasWood Resources Sdn. Bhdと和民國際有限公司が、マレーシアでの「居食屋和民」開発契約を締結。
平成22年8月	新業態「仰天酒場 和っしょい2」第1号店として五反田東口店を東京都品川区に出店。
平成22年11月	「ワタミ手づくり厨房丹波センター」を兵庫県丹波市にて稼働。
平成23年6月	Creative Resto Concept, Incと和民國際有限公司が、フィリピンでの「居食屋和民」開発契約を締結。
平成23年8月	和民餐飲管理(上海)有限公司を設立。 和民國際有限公司とフランチャイズ契約を締結しているChasWood Resources Sdn. Bhdが、居食屋「和民」マレーシア1号店としてパピリオン店をクアラ Lumpurに出店。
平成23年9月	「ワタミ手づくり厨房東松山センター」を埼玉県比企郡滑川町にて稼働。
平成23年11月	デイサービス1号店として「ハッピーデイズ」を神奈川県相模原市に開設。 グループ経営の事業効率化を目的に子会社のワタミフードサービス(株)が(株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパンを吸収合併する。
平成24年3月	ワタミグループ初の風車「ワタミの夢風車 風民(ふうみん)」を秋田県にかほ市にて稼働
平成24年5月	「ワタミ手づくり厨房中京センター」を愛知県津島市にて稼働。
平成24年11月	和民國際有限公司とフランチャイズ契約を締結しているCreative Resto Concept, Incが、居食屋「和民」フィリピン1号店としてMall of Asia店をマニラ湾に面したアジア最大級の巨大モール「SMモールオブエイジア」に出店。 韓国での「居食屋和民」開発を目的として、韓国GENESIS CO., LTD社と和民國際有限公司との合併会社GNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.を設立。
平成25年1月	「ワタミ手づくり厨房岩国センター」を山口県岩国市にて稼働。
平成25年3月	創業来初の農業黒字化を達成。 高知県初出店となる「和民」高知追手筋店を出店。国内外食事業において、全国47都道府県への出店を達成。
平成25年5月	GNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.が、居食屋「和民」韓国1号店としてカンナム店を韓国ソウルの一大繁華街であるカンナム地区に出店。 ワタミグループ2号機となる風車が、秋田県秋田市で稼働。
平成25年6月	13箇所目となる集中仕込みセンター ワタミ手づくり厨房白岡センターが埼玉県白岡市にて稼働。 ワタミグループ3号機となる風車が、秋田県由利本荘市で稼働。 取締役会長(非常勤)の渡邊美樹が取締役を辞任。
平成25年10月	ワタミタクシヨク株式会社が「らくシェフ」をリニューアル、新たなお料理キットの販売を開始。
平成25年12月	株式会社デリズと和民國際有限公司が、カンボジアにおいて居食屋「和民」のフランチャイズ経営を行うため、Delis Watami Cambodia Co. Ltd.を設立する合併契約を締結。 また、同月、Delis Watami Cambodia Co. Ltd.と和民國際有限公司が、カンボジアでの居食屋「和民」開発契約を締結。
平成26年6月	Delis Watami Cambodia Co. Ltd.が、居食屋「和民」カンボジア1号店として、AEON MALL Phnom Penh店をプノンペンに出店。
平成27年1月	ワタミエコロジー株式会社がワタミファーム&エナジー株式会社に社名変更。
平成27年2月	ワタミ手づくり厨房越谷センターを閉鎖。
平成27年3月	ワタミフードサービス株式会社がワタミタクシヨク株式会社とワタミ手づくりマーチャングデザイン株式会社との2社を吸収合併し、ワタミフードシステムズ株式会社に商号を変更。
平成27年12月	ワタミの介護株式会社の全株式を売却、介護事業から完全撤退。 ワタミ株式会社を存続会社、ワタミフードシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施、持株会社体制から事業部制へ移行。
平成28年1月	労働組合「ワタミメンバーズアライアンス」設立。
平成28年2月	精米卸最大手の株式会社神明ホールディングと資本業務提携を締結。
平成28年3月	メガ・ソーラー事業を売却、電力小売事業に集中する体制へ移行。

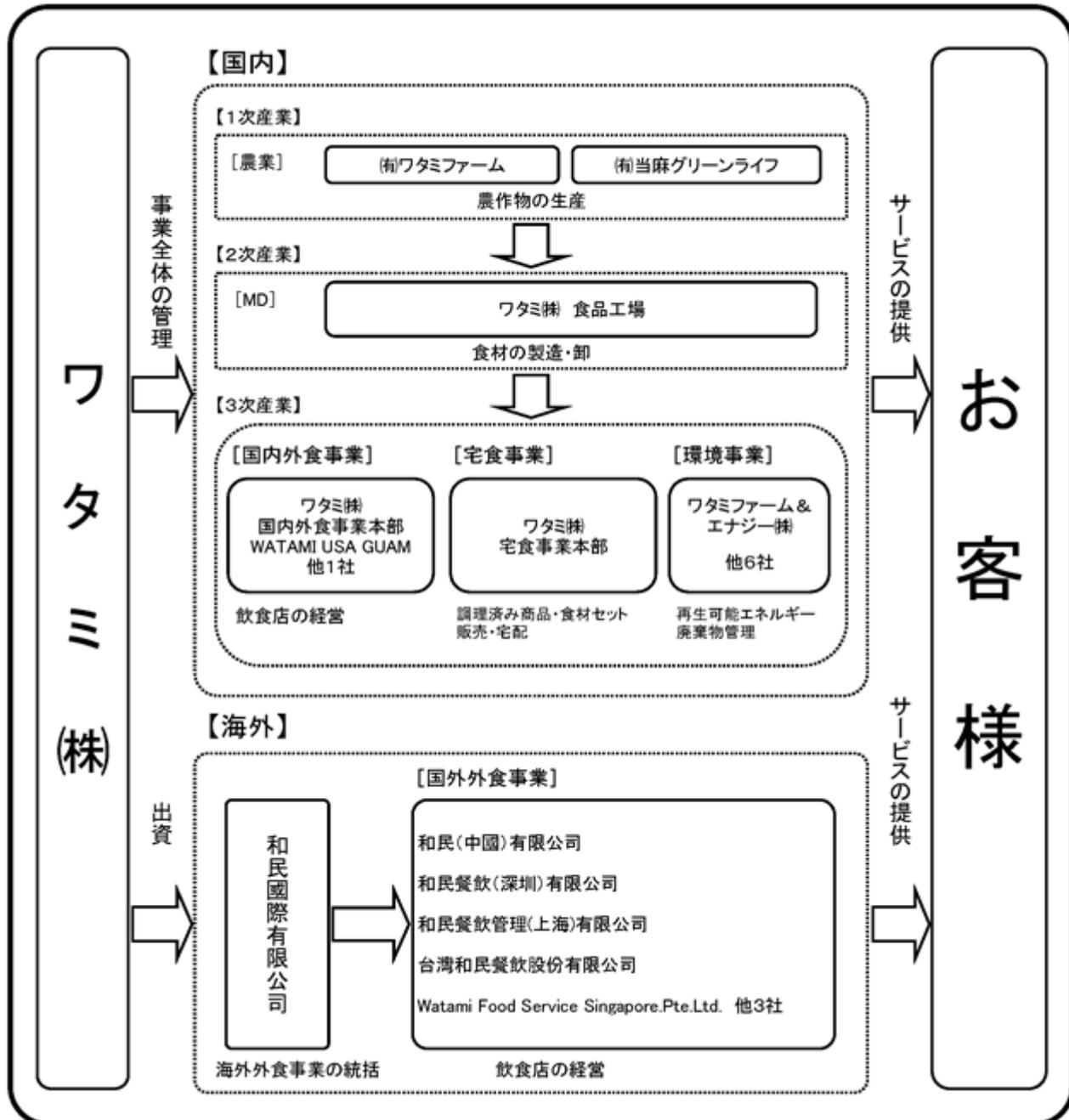
年月	事項
平成28年 5月	C I (コーポレート・アイデンティティ) を刷新。グループロゴ「ワタミハート」を導入。
平成28年 5月	ワタミファーム&エナジー(株)が家庭向け電力販売開始。
平成28年 6月	新業態 旨唐揚げと居酒屋メシ「ミライザカ」が新宿御苑、中目黒、北千住に出店。
平成28年 7月	新業態「三代目 鳥メロ」が武蔵境、国立、仙川に出店。
平成28年 8月	新業態テキサス風メキシカン「TEXMEX FACTORY」が渋谷神南に出店。
平成28年10月	大分県臼杵市に「うすきエネルギー株式会社」を設立。
平成28年11月	HMV Cultural F&B Group limitedと中国本土における日本食を中心とした外食事業の展開に関する合弁契約を締結。
平成29年 1月	「ワタミの宅食」のお弁当「いきいき珠彩」の全国展開を開始。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、平成29年3月末において、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社4社で構成され、国内外食・宅食・海外外食・農業及び環境事業等を展開しております。当社グループの事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

区分	会社名	事業内容
持株会社	ワタミ(株)	ワタミグループの統括
国内外食事業	ワタミ(株) WATAMI USA GUAM 他1社	食品の製造、フランチャイズ加盟店、介護施設への納入 問屋から飲料類を仕入れ 飲食店の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
宅食事業	ワタミ(株)	食料品材料セット及び調理済み商品の製造、販売、宅配
海外外食事業	和民国際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、 海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民(中国)有限公司 和民餐飲(深圳)有限公司 和民餐飲管理(上海)有限公司 台灣和民餐飲股份有限公司 Watami Food Service Singapore.Pte.Ltd. 他3社	海外各地域における飲食店の経営
農業	(有)ワタミファーム (有)当麻グリーンライフ	農産物の生産・販売、農産加工品の製造・販売及び集中仕込みセンターへの農産物の納入
環境事業	ワタミファーム&エナジー(株) 他6社	再生可能エネルギー施設の管理・運営、及び再生可能エネルギーの 販売、廃棄物管理



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(連結子会社)					
WATAMI USA GUAM	米国GUAM	219百万円	国内外食事業	直接100.0%	役員の兼任... 2名
ココミライ株式会社	東京都大田区	1百万円	同上	直接100.0%	役員の兼任... 3名
和民國際有限公司 (注) 3	中国(香港)	8,421百万円	海外外食事業	直接100.0%	役員の兼任... 2名
和民(中国)有限公司	中国(香港)	89百万円	同上	間接100.0%	-
和民餐飲(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	162百万円	同上	間接100.0%	役員の兼任... 1名
和民餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市	377百万円	同上	間接100.0%	当社は貸付を行っております。 役員の兼任... 1名
台灣和民餐飲股份有限公司	中華民国(台北市)	286百万円	同上	間接100.0%	当社は貸付を行っております。 役員の兼任... 1名
Watami Food Service Singapore.Pte.Ltd.	シンガポール	157百万円	同上	間接100.0%	-
Delis Watami Cambodia Co., Ltd.	カンボジア	51百万円	同上	間接100.0%	-
Watami China Food & Beverage Co., Ltd.	中国(香港)	550百万円	同上	間接100.0%	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
有限会社ワタミファーム	千葉県山武市	3百万円	農業	直接25.0% [75.0%]	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。
有限会社当麻グリーンライフ	北海道上川郡	43百万円	同上	直接37.2% 間接 9.2% [53.6%]	当社は貸付を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミファーム&エナジー株式会社	東京都大田区	194百万円	環境事業	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任... 3名
ワタミエコパワー株式会社	東京都大田区	1百万円	同上	間接100.0%	役員の兼任... 3名
一般社団法人このうら市民風力発電	秋田県秋田市	-	同上	間接100.0%	当社は貸付を行っております。 役員の兼任... 1名
うすきエネルギー株式会社	大分県臼杵市	10百万円	同上	間接100.0%	役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社)					
GNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.	韓国	418百万円	海外外食事業	間接50.0%	役員の兼任... 1名
株式会社ウイネット向浜	秋田県秋田市	1百万円	環境事業	間接15.0%	当社は貸付を行っております。
株式会社ウイネット西目	秋田県秋田市	1百万円	同上	間接15.0%	当社は貸付を行っております。
株式会社ASエナジー	東京都中央区	10百万円	同上	間接33.4%	-
(その他の関係会社)					
有限会社アレーター(注)4	横浜市南区	3百万円	資産管理	被所有直接 25.09%	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 和民国際有限公司は特定子会社に該当します。

4. 有限会社アレーターは、創業者である渡邊美樹が保有する資産管理会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内外食事業	931	(4,879)
宅食事業	635	(1,696)
海外外食事業	1,324	(950)
環境事業	30	(6)
農業	23	(37)
全社(共通)	86	(57)
合計	3,029	(7,625)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,665(6,559)	39.4	7.45	4,642

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内外食事業	931	(4,806)
宅食事業	635	(1,696)
海外外食事業	13	( - )
全社(共通)	86	( 57 )
合計	1,665	(6,559)

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及びインセンティブを含んでおります。  
2. パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、( )内に外数で記載しております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、ワタミメンバーズアライアンスが組織され、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の持続的な改善が見られました。一方、個人消費低迷の長期化と、米国新大統領就任に伴う政策変更や英国のEU離脱問題等の国内景気への影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

#### 国内外食事業

国内外食事業におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。一方では17店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は479店舗となりました。既存店売上高前年比は103.3%、既存店客数前年比は101.2%となっております。業態転換等による売上獲得施策と店舗オペレーションの改善等による収益改善施策を実施し、黒字化に向けた改善が進んでおります。

国内外食事業における売上高は47,936百万円（前期比99.2%）、セグメント損失は221百万円（前期は1,535百万円の損失）となりました。

#### 宅食事業

宅食事業におきましては、当連結会計年度末の営業拠点数は532ヶ所となっております。3月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は228千食（前年同月最終週は225千食）となっております。商品製造拠点における生産性向上の取り組みが奏功したことなどもあり、減収ながら増益となっております。

宅食事業における売上高は35,933百万円（前期比95.6%）、セグメント利益は2,462百万円（前期比118.8%）となりました。

#### 海外外食事業

海外外食事業におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。一方では18店舗の撤退を行い、当連結会計年度末の店舗数は86店舗（前期は97店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.1%、既存店客数前年比は88.1%となっております。不採算店舗の撤退も進めておりますが、特に上海エリアにおける売上高減少の影響が大きく、海外外食事業全体としての収益改善途上となっております。

海外外食事業における売上高は12,815百万円（前期比81.2%）、セグメント損失は54百万円（前期は264百万円の損失）となりました。

#### 環境事業

環境事業におきましては、再生可能エネルギーを中心とした電力小売事業を中心に展開しております。電力供給量の増加に伴い電力小売事業の売上高前年比は1,276百万円増となりました。

一方、前連結会計年度において、高収益であったメガ・ソーラー事業の分離を行った結果、売上高は2,626百万円（前期比112.9%）、セグメント利益は45百万円（前期比17.1%）となりました。

#### 農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産および乳加工品製造を行っております。販路拡大、反収向上（前期比103.6%）に取り組みましたが、青果物市況等の価格変動による収益減となりました。その結果、売上高は1,000百万円（前期比154.1%）、セグメント損失は196百万円（前期は96百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの成果は、上記のように厳しい収益環境のもと、業績改善施策の遂行に努めました。その結果、売上高は100,312百万円（前期比78.2%）となり、営業利益は182百万円（前期は290百万円の営業損失）、経常利益は717百万円（前期は1,132百万円の経常損失）と、3期振りの黒字を果たすことが出来ました。しかしながら、減損損失2,107百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,833百万円（前期は7,810百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて10,413百万円減少し、8,638百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,042百万円（前期は2,701百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失が1,468百万円、減価償却費が3,742百万円、減損損失が2,107百万円、法人税等の支払額が2,069百万円、利息の支払額が177百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,921百万円（前期は19,026百万円の収入）となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出10,657百万円、定期預金の払戻による収入5,468百万円、有形固定資産の取得による支出が1,521百万円、差入保証金の回収による収入が587百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,452百万円（前期は12,117百万円の支出）となりました。主な内訳は短期借入金の返済による支出が1,120百万円、長期借入金の返済による支出が3,529百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,409百万円であります。

## 2【販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
国内外食事業	48,322	47,936
宅食事業	37,585	35,933
介護事業	23,590	-
海外外食事業	15,773	12,815
環境事業	2,326	2,626
農業	648	1,000
合計	128,246	100,312

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 経営方針

当社グループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というスローガンのもと、「地球人類の人間性向上のためのよりよい環境をつくり、よりよいきっかけを提供すること」というミッションを掲げ、事業活動を展開しています。事業活動を通じて社会の課題解決に貢献し、その存在対効果の最大化に向けて努力してまいります。

### (2) 経営環境及び経営戦略等

当社グループを取り巻く環境は、個人消費動向が長期低迷するなか、ライフスタイルの多様化、食の安全安心への意識の高まり、少子高齢化の進展など、お客様ニーズの移り変わりにより、大きく変化してまいりました。また当社グループにおいても、平成27年12月に介護事業から撤退し、さまざまな「食」のニーズに対応する「食」の総合企業となるべく新たなスタートを切りました。

このような環境のなか、当社グループはワタミファームで採れた有機野菜（一次産業：農業）を、ワタミ手づくり厨房で加工（二次産業：食品加工）し、当社グループの外食事業や宅食事業を通じて全国のお客様に提供する（三次産業：食事・サービスの提供）とともに、環境やエネルギー、食の循環にも配慮した持続可能な社会の構築を目指す独自の六次産業モデルを構築しています。この事業モデルの展開を通じて、他社との差別化を図り、一人でも多くのお客様から「ありがとう」を集めるとともに、新しい事業領域への進出の可能性を拡げることで、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、健全性の高い経営を維持していくために純有利子負債（ネットD/Eレシオ）の基準を設定し、財務の健全性・安定性を確保するとともに、事業特性に応じた投下資本利益率（ROI）や内部収益率（IRR）等の基準を設定し、投資効率を重視した経営を行ってまいります。また、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）の指標についても投資配分、株主還元の基準として設定し、資本効率の最大化にも努めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

##### 国内外食事業

外食事業のなかでも当社グループが主に取り組む居酒屋事業は飲酒人口の減少などマーケットは縮小傾向が顕著であります。このような状況下において、継続的に既存店売上高前期比100%以上を達成するにはスクラップアンドビルドを行いながら、マーケットと向き合い、常に新しい価値を提供し続けることが重要であると考えております。今後は居酒屋事業にとどまることなく、新業態の開発・展開を図り、商品施策の見直し、ブランドの再構築により競争力の回復に努め、併せてコスト構造の継続した改善を図ることで収益性の改善を進めてまいります。

##### 宅食事業

宅食事業は、高齢化社会の進展とともにマーケットが拡大する一方、競争環境も激化しており、商品力の強化、販売促進の見直し、営業体制の強化等により、新規顧客の獲得による市場シェアの拡大を図ることが必要であります。また、お客様の利便性の更なる向上を図り、長期継続利用のインセンティブとなる囲い込み施策の強化を図ってまいります。

さらに、高齢者のさまざまな食のニーズに対応すべく、営業対象をこれまでの個人顧客のみならず、介護施設など法人顧客にも拡大していきます。業務提携を行い販売チャネルの多様化を図るなど、業容の拡大に努めてまいります。

##### 海外外食事業

海外外食事業は、アジア圏の経済成長とともに日本食マーケットが拡大する一方、競争環境も激化しております。このような状況下において、現在出店する商業施設のオーナー様のテナント入替ニーズ、細分化するお客様の飲食ニーズに応えるためには、好立地の確保が重要であると考えております。また、日本国内以上にマーケットの変化が激しく、競合店出店による集客力の低下、不動産施設費の高騰、人件費の上昇など収益環境が短期間で悪化する事例も散見されることから、戦略的にスクラップアンドビルドを進める必要があります。変化する経営環境に即応するためにも、マネジメント体制の再構築を行い、お客様のニーズの変化に対応してまいります。

##### 人材・教育

新卒採用及び中途採用に関して厳しい採用環境が続いております。このような状況下、グループ経営理念に基づく継続的な採用を進める中で、福利厚生制度の充実や労働環境の改善等による離職率の低減に努め、今後の事業展開の中核となる人材の育成・強化を図ってまいります。

また、グループの経営課題が多岐にわたるなか、その課題解決に資する知見を有した経営幹部人材の登用も重要であると認識しており、併せて進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 新規事業について

当社グループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というスローガンのもと、事業活動を通じて、社会の課題解決に貢献することに挑戦し続けていきたいと考えております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいります。潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 出店政策について

国内外食事業においては、最適な業態ポートフォリオを意識した出店を行ってまいります。賃料、商圈人口、競合店の状況に加え、経済環境の変化にともなう消費動向の落ち込み等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できず当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、商習慣や法律の違いのほか、国内外食事業と同様の潜在的なリスクを抱えており、その影響の結果、当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める国内外食事業は、世界経済の動向、戦争テロ、自然災害等による社会的混乱に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化への対応の遅れ、採用計画の未達成及び社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社店舗内における食中毒の発生等を理由としたブランドイメージの低下により、来店するお客様数の減少等が発生した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業においては、競合他社の参入、代替品の登場、価格競争等による競争優位の低下により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社商品への重大な異物混入等の事故を理由としたブランドイメージの低下により宅配食数の減少等が発生した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、国内外食事業と同様の潜在的なリスクを抱えており、その影響の結果、来店するお客様数の減少等が発生した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 仕入の変動要因について

伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動、さらには自然災害の発生等により食材の需給が逼迫し仕入単価が高騰した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社連結業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 生産の変動要因について

当社グループは、国内外食店舗等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。また食料品材料セット・調理済み商品の製造工場とあわせて全国12箇所に製造拠点を設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においては、香港・台湾において国内外食事業と同様の集中仕込センターを設置しており、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは事業を展開するにあたり、物件オーナーと賃貸借契約を締結し保証金の差入を行っております。オーナーの破産等により保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特有の法規制に係わるもの

当社グループの国内外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外外食事業においても各国における同様の法的規制を受けております。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、717百万円の経常利益の黒字化を達成したものの、減損損失2,107百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1,833百万円となり、前連結会計年度のワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を除くと、4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。また、当社グループの主力事業である国内外食事業は、当連結会計年度においても221百万円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 株式譲渡契約

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co.Ltd.(以下「WI」)は、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、中国大手航空会社、海南航空グループを有する海航集団の一社であるHMV Cultural F&B Group Limitedが100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group limited(以下「BOG」)と合弁会社Watami China Food & Beverage Company Limited(以下「WCFB」)を設立し、WIの完全子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司と和民餐飲(深圳)有限公司の株式をWCFBに現物出資により移転したうえで、WIが、WCFBへの出資持分のうち60%をBOGに譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比27,934百万円減少の100,312百万円となりました。この減少の主な要因は、介護事業の撤退、国内外食事業及び海外食事業における店舗数の減少等、宅食事業における宅配数の減少によるものであります。

売上総利益は、前期比5,892百万円減少の58,823百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比6,365百万円減少の58,640百万円となりました。

営業利益は、前期比472百万円増加の182百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が467百万円の減少、営業外費用は1,845百万円の減少となりました。

経常利益は、前期比1,850百万円増加の717百万円となりました。

特別損失は、前期比1,762百万円減少の2,185百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9,643百万円減少の1,833百万円となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比9,638百万円減少して41,129百万円となりました。流動資産は、法人税等の支払及び借入金の返済による現金預金の減少等により前期末比5,751百万円減少の18,963百万円となりました。固定資産は、前期末比3,887百万円減少の22,166百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内外の外食店舗等について減損処理を実施したこと等により前期末比2,852百万円減少の11,561百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比440百万円減少の1,244百万円となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により前期末比594百万円減少の9,360百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比7,444百万円減少の24,224百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前期末比3,842百万円減少の15,054百万円、固定負債は、長期借入金やリース債務の減少等により前期末比3,602百万円減少の9,169百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比5,308百万円減少の9,934百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比2,194百万円減少し、16,904百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて10,413百万円減少し、8,638百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は3,042百万円（前期は2,701百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失が1,468百万円、減価償却費が3,742百万円、減損損失が2,107百万円、法人税等の支払額が2,069百万円、利息の支払額が177百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は6,921百万円（前期は19,026百万円の収入）となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出10,657百万円、定期預金の払戻による収入5,468百万円、有形固定資産の取得による支出が1,521百万円、差入保証金の回収による収入が587百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は6,452百万円（前期は12,117百万円の支出）となりました。主な内訳は短期借入金の返済による支出が1,120百万円、長期借入金の返済による支出が3,529百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,409百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますように、当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において既存店売上高改善に大きく寄与した「ミライザカ」「三代目鳥メロ」への業態転換・看板変更を翌連結会計年度に80店舗程度実施することにより、国内外食事業における既存店売上高を前年比100.7%とすることを計画しております。また、不振業態の立て直しによる新たな顧客層の取り込み、自社製造拠点である「手づくり厨房」のフル活用など原価低減取り組み策の強化に取り組んでまいります。

海外外食事業においても、不採算店舗の整理、既存店舗の業態転換を進めるとともに、日本の本部との連携強化により、原価低減、店舗営業レベルの向上などグループ横断的な課題解決の体制を強化してまいります。

資金面では、当連結会計年度において3期振りに営業利益及び経常利益が黒字化したこともあり、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行からの支援も継続して受けられる見込みであります。また、当連結会計年度末の現金預金残高が13,828百万円となり、借入金残高6,957百万円を上回る状況となっており、自己資本比率も40.3%であるなど、内部留保も一定水準を確保しており、財務状況及び当面の資金繰りには懸念がないと判断しております。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において2,657百万円（外食店舗の新規開設に伴う差入保証金292百万円を含む）の設備投資を行いました。

国内外食事業におきましては新規出店や改装投資等を行っており、これらにより総額1,656百万円の設備投資を行いました。

宅食事業におきましては、工場部門のフード・ディフェンス強化やシステム投資等を行っており、これらにより総額357百万円の設備投資を行いました。

海外外食事業におきましては新規7店舗の出店投資をし、この新規出店と業態転換等により総額448百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### （1）各事業の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数（人）
			建物	構築物	機械装置	器具及び備品	土地		リース資産	
							面積（㎡）	金額		
和民 大鳥居店 他 （東京都大田区西糞谷）	国内外食事業	外食店舗	3,457	0	-	62	-	-	851	887 (4,467)
相模原センター 他 （神奈川県相模原市田名）	国内外食事業 宅食事業	仕込みセンター（工場）	3,090	186	116	5	25,498	361	904	218 (1,880)
大田区羽田営業所 他 （東京都大田区本羽田）	宅食事業	営業所	166	1	0	14	2,333	178	240	461 (155)
本社 （東京都大田区羽田）	全社又は共通	本社	74	0	-	57	-	-	0	86 (57)

（注）1．パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員（1日1人8時間換算）は、（ ）内に外数で記載しております。

2．本社は賃貸物件であり、その年間賃借料は147百万円であります。

(2) 国内外食事業の店舗数、宅食事業の営業所及び海外外食事業の店舗数の状況

当連結会計年度末現在における国内外食店舗数、宅食事業営業所数、海外外食店舗数は次のとおりであります。

国内外食店舗数の状況

業 態 名	地 域	店 舗 数
「和民」「坐・和民」	北海道	4
	北東北	8
	関東	102
	北陸・甲信越	6
	北海道	21
	中国・四国	38
	九州	15
小計	202	
「GOHAN」	関東	8
「わたみん家」	北海道	2
	北東北	3
	関東	51
	北陸・甲信越	5
	北海道	5
	中国・四国	15
	九州	14
小計	8	
「炭旬」	北海道	1
	北東北	23
	関東	2
	中国・四国	10
	北海道	2
	九州	1
	小計	39
「TGI Friday's」	関東	13
	東海	1
	関西	2
	海外	1
小計	17	
「ミライザカ」	関東	32
	中国・四国	3
	九州	1
	九州	3
小計	39	
「鳥メロ」	関東	41
	東海	5
	中国・四国	3
	九州	2
小計	51	
その他	関東	18
	東海	2
小計	20	
国内外食合計		479

FC店含む

宅食営業所数の状況

地	域	営業拠点数
東	北	18
関	東	178
北	越	37
東	海	74
関	西	95
中	国	42
九	州	88
宅	食	532
食	合	
計		

海外外食店舗数の状況

地	域	店舗数
香	港	28
中	国	33
台	湾	14
シ	ン	5
ン	ガ	
フ	ポ	3
イ	ー	
韓	リ	2
力	ピ	
カ	ン	1
ン	ボ	
海	ジ	
外	ア	
外	外	86
食	食	
合	合	
計	計	

FC店含む

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業計画及び投資効率を勘案して連結会社各社と調整のうえ、提出会社を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在から平成30年3月末までの重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設、改修

##### 国内外食事業

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力（増 加客席数）
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミ㈱									
「ミライザカ」梅田店	大阪	国内外食事業	店舗設備	16	16	自己資金及び借入金	平成29年5月	平成29年5月	-
「にくスタ」南砂店	東京	国内外食事業	店舗設備	32	-	自己資金及び借入金	平成29年6月	平成29年7月	-
その他改装等	-	国内外食事業	店舗設備	1,152	-	自己資金及び借入金	-	-	-
合計				1,200	16				

##### 宅食事業

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力（千食）
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミ㈱									
工場フードディフェンス	-	宅食事業	工場設備	500	-	自己資金及び借入金	平成29年5月	平成30年2月	-
合計				500	-				

##### 海外外食事業

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力（増 加客席数）
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
「饗和民」太古康怡廣場店	香港	海外外食事業	店舗設備	44	44	自己資金及び借入金	平成29年2月	平成29年4月	-
その他改装等	-	海外外食事業	店舗設備	256	-	自己資金及び借入金	-	-	-
合計				300	44				

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社及び当社子会社の従業員に対し新株予約権を発行しております。

イ．平成19年 8 月22日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日 ~ 平成29年 6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,786 資本組入額 1,154	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1	同左

ロ．平成20年8月25日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	850	850
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000	85,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成30年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,811 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

ハ．平成21年9月25日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	964	964
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,400	96,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,940	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,940 資本組入額 1,157	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

二．平成22年9月21日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,061	1,061
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,100	106,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,673	同左
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～ 平成32年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,673 資本組入額 1,003	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

ホ．平成23年9月21日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,119	1,119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,900	111,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,917	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月1日～ 平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,917 資本組入額 1,151	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

へ．平成24年9月21日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,279	1,279
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,900	127,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,789	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月1日～ 平成34年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,789 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

ト．平成28年7月11日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,078	同左
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日～ 平成36年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,078 資本組入額 539	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

(注) 1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、株式交換又は組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、下記(注)2の定めに従って決定することとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定められる新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に従って決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で取得することができるものとします。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の目的となる株式の数は、以下の場合に調整されるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない権利の目的となる株式の数について行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	18,500	41,686,780	9	4,410	9	5,002

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づ  
く新株予約権の権利行使により、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に株式数は合計で18,500  
株増加しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	21	317	105	71	61,303	61,843	-
所有株式数 (単元)	-	57,227	1,768	189,509	16,631	114	150,322	415,571	129,680
所有株式数の 割合(%)	-	13.77	0.42	45.60	4.00	0.02	36.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,592,803株は「個人その他」に25,928単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載して  
おります。

なお、平成29年3月31日現在の実保有株式数は2,592,803株であります。

2. 上記区分の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が8単元及  
び35株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社アレーテ	横浜市南区井土ヶ谷下町6-9	10,462	25.09
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	3,341	8.01
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田1-1-3	2,592	6.21
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	1,780	4.26
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	1,750	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	1.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	799	1.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3- 1-1	645	1.54
ワタミ従業員持株会	東京都大田区羽田1-1-3	639	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	476	1.14
合 計	-	23,298	55.89

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 2,592,800	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 38,964,300	389,643	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 129,680	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	389,643	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	2,592,800	-	2,592,800	6.21
計	-	2,592,800	-	2,592,800	6.21

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成19年 8 月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 146 子会社従業員 948
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年 8 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75 子会社従業員 1,197
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成21年 9 月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 81 子会社従業員 1,261
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成22年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75 子会社従業員 1,403
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成23年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 64 子会社従業員 1,415
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成24年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 72 子会社従業員 1,519
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成28年 7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 当社従業員 125 子会社従業員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、株式交換又は組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、下記(注)2の定めに従って決定することとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定められる新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に従って決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で取得することができるものとします。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の目的となる株式の数は、以下の場合に調整されるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない権利の目的となる株式の数について行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	349	402,372
当期間における取得自己株式	150	199,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	15	15,705	-	-
(新株予約権の権利行使による自己株式の充当)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,592,803	-	2,592,803	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成29年3月期は3期振りに連結営業利益・連結経常利益ともに黒字化することができましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となっております。本来、内部留保の積み上げの一部を株主の皆様へ配当として還元すべきであると認識しておりますが、今回は様々な施策が奏功し連結営業利益黒字化を果たしたことを踏まえ、当初計画通り1株当たり5円の配当を実施させていただきます。

平成30年3月期の年間配当については、連結営業利益黒字化とともに親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を果たすことを前提に、1株あたり5円の配当を計画しております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月25日 定時株主総会決議	195	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,813	1,849	1,530	1,200	1,393
最低(円)	1,535	1,304	1,082	754	913

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,168	1,137	1,116	1,187	1,297	1,393
最低(円)	1,073	1,045	1,067	1,101	1,085	1,226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	清水 邦晃	昭和45年6月1日生	平成3年9月 当社入社 平成9年8月 当社東日本事業部部長 平成15年8月 当社執行役員兼ゴホン事業本部長 平成17年9月 (株)アールの介護取締役 平成18年4月 ワタミの介護(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役兼ワタミの介護(株)代表取締役社長 平成24年11月 当社常務取締役兼ワタミの介護(株)代表取締役社長 平成26年10月 当社常務取締役兼ワタミフードサービス(株)代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役社長兼ワタミフードシステムズ(株)代表取締役 平成27年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年12月 S O M P O ケアネクスト(株)社外取締役(現任)	(注)3	6
取締役	門司 実	昭和41年1月2日生	平成5年7月 当社入社 平成11年8月 当社商品開発部長 平成15年1月 当社執行役員商品開発部長 平成16年6月 当社取締役商品本部長 平成17年12月 当社取締役商品本部長兼海外事業本部長 平成20年6月 当社取締役兼ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)代表取締役社長 平成24年11月 当社常務取締役兼ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)代表取締役社長 平成26年10月 当社常務取締役兼ワタミタクシヨク(株)代表取締役社長 平成27年3月 当社常務取締役兼ワタミフードシステムズ(株)代表取締役 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	吉田 光宏	昭和35年5月9日生	昭和58年4月 三井生命保険(相)入社 平成9年9月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成15年4月 当社執行役員戦略統括本部長 平成15年7月 (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン営業執行責任者 平成16年3月 当社執行役員人材開発本部長 平成16年6月 当社取締役人材開発本部長 平成20年8月 当社取締役兼(株)タクシヨク代表取締役副社長 平成21年4月 当社取締役兼ワタミタクシヨク(株)代表取締役社長 平成24年11月 当社常務取締役兼ワタミタクシヨク(株)代表取締役社長 平成26年10月 当社常務取締役兼ワタミの介護(株)代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役兼ワタミの介護(株)代表取締役社長 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	小田 剛志	昭和47年6月23日生	平成7年4月 (株)北海道銀行入行 平成13年7月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成22年4月 当社経営企画本部統括部長 平成26年4月 当社執行役員経営企画本部長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中堤 康之	昭和27年8月25日生	昭和51年7月 ㈱ワコール入社 平成4年4月 同社ワコールシンガポール代表取締役社長 平成19年4月 ㈱ワコール執行役員ブランド事業本部西日本販売統括部長 平成20年4月 同社常務執行役員ブランド事業本部東日本販売統括部長 平成23年4月 同社取締役専務執行役員ワコールブランド事業本部長 平成26年4月 同社取締役副社長執行役員国内営業担当 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年8月 西川産業㈱取締役常務執行役員(現任)	(注) 3, 4	-
取締役	金田 勇	昭和30年7月10日生	昭和62年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 平成2年3月 金田公認会計士事務所代表(現任) 平成3年8月 金田税理士事務所代表(現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科特任教授(現任) 平成18年4月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科兼任講師(現任) 平成19年12月 一般社団法人日本公認不正検査士協会監事(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3, 4	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	千葉 徹	昭和30年2月10日生	昭和53年4月 (株)横浜銀行入行 平成10年7月 同 シンガポール支店長 平成14年4月 横浜キャピタル(株)代表取締役社長 平成19年6月 (株)T B K取締役上席執行役員 平成22年6月 横浜信用保証(株)監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	中西 茂夫	昭和18年5月22日生	昭和41年4月 三陽物産株式会社入社 平成3年6月 同社取締役東京支社営業部長 平成9年6月 同社常務取締役東部営業部長 平成12年6月 同社専務取締役営業本部長 平成15年3月 同社代表取締役専務営業本部長 平成21年3月 同社顧問 平成24年3月 同社監査役 平成26年3月 同社監査役退任 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	武藤 多賀志	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 サントリー(株)入社 平成23年9月 サントリーピア&スピリッツ(株)東京第2支社長 平成25年1月 同社執行役員関東・甲信越支社長 平成28年4月 サントリー酒類(株)執行役員市場開発本部長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					17

- (注) 1. 常勤監査役千葉徹氏、監査役中西茂夫氏及び武藤多賀志氏は、社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、頓部孝雄(レストラン事業部長)、大根田淳(宅食事業部長)、小出浩平(ワタミファーム&エナジー(株)代表取締役社長)、新町洋忠(居酒屋事業部長)、磯野健雄(外商・農業事業部長兼(有)ワタミファーム代表取締役社長)、頼住厚哉(外食事業商品本部長)、桂木宏昌(CI・社長室長)、久保田琢磨(TGI事業部長)であります。
3. 平成29年6月25日開催の定時株主総会から1年間。
4. 中堤康之氏、金田勇氏は、社外取締役であります。また、各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出ております。
5. 平成28年6月26日開催の定時株主総会から4年間。
6. 平成26年6月29日開催の定時株主総会から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

ワタミグループは「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、ステークホルダーの皆さまから感謝されるような存在になることを目指しております。

社会に信頼される企業であり続けるため、株主の皆様のご権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、株主の皆様に対する受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。同時に、経営ビジョンを具現化するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、的確かつ迅速な意思決定・業務執行体制ならびに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本姿勢としております。

また、商品・サービスの提供を通じて、株主・顧客・従業員・取引先・社会に対する価値創造を行うことにより企業価値を向上させてまいります。その実現のために、時代の変化に対応した事業展開、積極的なイノベーションを進めるとともに、上場企業として中長期的かつ安定的に経済的価値を生み出すことの両面を高い水準で維持・向上させる最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は、各事業部門の権限と役割、収益責任を明確化していくとともに、管理部門におけるグループ全体の管理運営体制を図っていきます。

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、社外取締役を2名選任しており、今後もコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ることに努めてまいると共に、当社に最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き当社の社外取締役として最適な人材の確保に努めて参りたいと存じます。

当社は、取締役会規程を制定して法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。また、月次にて報告会を開催し業務の執行と業績状況の報告を受けるとともに、対策等の検討を行っております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行なわれております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、取締役4名、社外取締役2名、社外監査役3名の体制としておりますが、これにつきましては、取締役会における意思決定の有効性、効率性を高めるとともに、その内容について、社外監査役の牽制機能を確保することを目的に、現在の体制としております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関しましては関係部門と管理部門の審議を経たうえで、業務執行を行なう体制をとっております。なお、内部監査部門がそのシステムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務施行に係るリスクに関して、個々のリスクの領域毎に、当該リスクに関する事項を統括する担当取締役又は業務管理部が、それぞれのリスク管理体制を整えております。また、監査役を含むグループ各社の管理責任者が出席する定例ミーティングにおいてグループ内に存在する諸問題についての討議を行い、その内容に基づき取締役会に提言を行うことによりリスクの低減、排除を図っております。万が一、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

一方、グループに存在する問題を広く受け、積極的に解決し、自浄能力を有する組織となるために当社とは独立した組織である「ワタミヘルプライン」を常設及び運営しております。

#### ・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会を開催し、子会社に対して、その営業活動を把握し、一定基準に該当する重要事項についての報告を義務とし、その遂行を承認するなど適切な経営がなされることを監督する体制を整備しております。また、各種研修会等において、企業理念に関する研修を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社におきましては、内部監査部門が内部監査及び内部統制に関わる体制整備を行い、内部監査を実施しております。また、その結果については、監査役とも共有するとともに、不備事項の改善に役立てております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、羽鳥良彰氏及び坂東正裕氏の2名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名で構成されております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名で、当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席し、経営の監視を行うとともに、取締役とも適宜ディスカッションを行うことにより企業統治に関する役割を果たしております。

また、社外取締役及び社外監査役については、以下の理由により選任しております。

取締役中堤康之氏は、会社経営に関する豊富な経験や知見をもとに、取締役会で積極的にご発言いただき、社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていただいております。

取締役金田勇氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士として会計・税務に関する豊富な経験や知見をもとに、取締役会で積極的にご発言いただき、社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていただいております。

監査役千葉徹氏は、銀行において長年企業金融業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する豊富な経験や知見を有しております。

監査役中西茂夫氏は、酒類・食品総合卸売商社の役員としての豊富な経験や知見を有しております。

監査役武藤多賀志氏は、酒類・販売メーカーの執行役員としての豊富な経験や知見を有しております。

なお、経営管理部門、業務管理部門、監査役会は定期的に会計監査人と情報交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及び業務管理等に関する内部統制の仕組みの有効性を確認しております。

今後とも当社に最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き当社の社外取締役及び社外監査役として最適な人材の確保に努めて参りたいと存じます。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58	47	2	9	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	23	23	-	-	-	8

上記支給人数及び報酬等の額には、退任した社外監査役2名を含んでおります。

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容

イ．取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

ロ．監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2	9			(注)
上記以外の株式	29	33	0		15

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	69	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬200万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬200万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,052	13,828
売掛金	1,210	1,241
商品及び製品	259	281
仕掛品	110	123
原材料及び貯蔵品	549	383
繰延税金資産	39	37
その他	2,640	1,928
貸倒引当金	42	30
流動資産合計	24,714	18,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,812	32,909
減価償却累計額	23,932	24,978
建物及び構築物（純額）	9,880	7,931
機械装置及び運搬具	1,210,466	1,210,020
減価償却累計額	624	642
機械装置及び運搬具（純額）	421	378
土地	572	562
リース資産	7,529	7,386
減価償却累計額	4,862	5,240
リース資産（純額）	2,667	2,145
建設仮勘定	22	74
その他	3,094	2,945
減価償却累計額	2,244	2,477
その他（純額）	849	468
有形固定資産合計	14,413	11,561
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,684	1,244
無形固定資産合計	1,684	1,244
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	398	367
差入保証金	8,361	7,785
繰延税金資産	214	141
投資固定資産	733	739
減価償却累計額	654	667
投資固定資産（純額）	78	72
その他	3,140	3,519
貸倒引当金	205	227
投資その他の資産合計	9,954	9,360
<b>固定資産合計</b>	26,053	22,166
<b>資産合計</b>	50,767	41,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467	3,345
短期借入金	1,454,69	1,444,114
リース債務	1,346	1,089
未払金	1,990	2,045
未払法人税等	2,060	391
未払費用	2,780	2,694
賞与引当金	405	774
役員賞与引当金	-	9
販売促進引当金	97	49
その他	1,278	540
流動負債合計	18,897	15,054
固定負債		
長期借入金	1,461,73	1,284,3
リース債務	2,253	1,887
資産除去債務	2,952	3,184
その他	1,392	1,254
固定負債合計	12,771	9,169
負債合計	31,668	24,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	12,837	10,612
自己株式	4,127	4,128
株主資本合計	18,122	15,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	10
為替換算調整勘定	605	690
その他の包括利益累計額合計	613	701
新株予約権	326	248
非支配株主持分	37	57
純資産合計	19,099	16,904
負債純資産合計	50,767	41,129

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	128,246	100,312
売上原価	63,530	41,489
売上総利益	64,715	58,823
販売費及び一般管理費	1 65,005	1 58,640
営業利益又は営業損失( )	290	182
営業外収益		
受取利息	101	60
設備賃貸収入	450	487
協賛金収入	231	214
助成金収入	409	80
雑収入	768	651
営業外収益合計	1,960	1,493
営業外費用		
支払利息	1,854	177
設備賃貸費用	432	462
持分法による投資損失	21	41
雑損失	495	276
営業外費用合計	2,803	958
経常利益又は経常損失( )	1,132	717
特別利益		
関係会社株式売却益	15,152	-
特別利益合計	15,152	-
特別損失		
固定資産除却損	2 57	2 78
リース契約解約損	3 76	-
賃貸借契約解約損	167	-
減損損失	4 3,647	4 2,107
特別損失合計	3,948	2,185
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,070	1,468
法人税、住民税及び事業税	2,061	307
法人税等調整額	155	37
法人税等合計	2,217	344
当期純利益又は当期純損失( )	7,853	1,813
非支配株主に帰属する当期純利益	43	20
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	7,810	1,833

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	7,853	1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	86	88
持分法適用会社に対する持分相当額	25	2
その他の包括利益合計	117	88
包括利益	7,735	1,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,692	1,745
非支配株主に係る包括利益	43	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	6,373	6,911	8,874
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,810		7,810
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			1,345	2,784	1,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,464	2,783	9,247
当期末残高	4,410	5,002	12,837	4,127	18,122

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	717	730	383	19	10,007
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						7,810
自己株式の取得						0
自己株式の処分						1,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	112	117	56	18	156
当期変動額合計	5	112	117	56	18	9,091
当期末残高	7	605	613	326	37	19,099

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,410	5,002	12,837	4,127	18,122
当期変動額					
剰余金の配当			390		390
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,833		1,833
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,224	0	2,224
当期末残高	4,410	5,002	10,612	4,128	15,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7	605	613	326	37	19,099
当期変動額						
剰余金の配当						390
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						1,833
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	85	88	78	20	30
当期変動額合計	2	85	88	78	20	2,194
当期末残高	10	690	701	248	57	16,904

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,070	1,468
減価償却費	7,697	3,742
減損損失	3,647	2,107
のれん償却額	291	-
関係会社株式売却損益( は益)	15,152	-
賞与引当金の増減額( は減少)	394	369
販売促進引当金の増減額( は減少)	21	47
受取利息及び受取配当金	101	60
支払利息	1,854	177
固定資産除却損	57	78
リース契約解約損	76	-
賃貸借契約解約損	167	-
差入保証金償却額	378	61
売上債権の増減額( は増加)	457	311
たな卸資産の増減額( は増加)	199	119
立替金の増減額( は増加)	296	390
未収入金の増減額( は増加)	213	57
仕入債務の増減額( は減少)	390	94
未払金の増減額( は減少)	2,026	363
未払費用の増減額( は減少)	247	59
未払消費税等の増減額( は減少)	844	255
預り金の増減額( は減少)	74	35
入居保証金の増減額( は減少)	754	-
その他	626	636
小計	5,435	5,115
利息及び配当金の受取額	13	51
利息の支払額	1,854	177
法人税等の支払額	1,284	2,069
法人税等の還付額	390	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701	3,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,208	1,521
有形固定資産の売却による収入	198	32
無形固定資産の取得による支出	402	101
資産除去債務の履行による支出	750	269
定期預金の預入による支出	-	10,657
定期預金の払戻による収入	-	5,468
差入保証金の差入による支出	180	292
投資有価証券の取得による支出	0	10
差入保証金の回収による収入	1,362	587
貸付けによる支出	12	56
貸付金の回収による収入	15	6
預託金の差入による支出	676	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 26,493	-
保険積立金の積立による支出	659	3
その他	152	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,026	6,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,543	-
短期借入金の返済による支出	19,733	1,120
長期借入れによる収入	10,948	-
長期借入金の返済による支出	9,724	3,529
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	1,438	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,580	1,409
配当金の支払額	6	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,117	6,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	81
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,568	10,413
現金及び現金同等物の期首残高	9,483	19,052
現金及び現金同等物の期末残高	19,052	18,638

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・ 連結子会社数 16社

・ 主要な連結子会社の名称

WATAMI USA GUAM、 ココモライ株式会社

和民国際有限公司、 和民(中国)有限公司

和民餐飲(深圳)有限公司、 和民餐飲管理(上海)有限公司

台湾和民餐飲股份有限公司、 Watami Food Service Singapore. Pte. Ltd.

Delis Watami Cambodia Co., Ltd.、 Watami China Food & Beverage Co., Ltd.

有限会社ワタミファーム、 有限会社当麻グリーンライフ

ワタミファーム&エナジー株式会社、 ワタミエコパワー株式会社

一般社団法人このうら市民風力発電、 うすきエネルギー株式会社

当連結会計年度から、 ココモライ株式会社、 Watami China Food & Beverage Co., Ltd.及びうすきエネルギー株式会社を新たに設立し、 連結子会社に該当することとなったため、 連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

・ 非連結子会社の名称 一般社団法人ソーシャルビジネス・ドリームパートナーズ

・ 連結の範囲から除いた理由

一般社団法人ソーシャルビジネス・ドリームパートナーズについては、 連結上の総資産、 売上高、 当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 連結財務諸表に重要な影響を与えないため、 連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・ 持分法を適用した関連会社の数 4社

・ 持分法適用会社の名称

GNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.

株式会社ウイネット向浜、 株式会社ウイネット西目

株式会社ASエナジー

当連結会計年度から、 株式会社ASエナジーに出資し、 関連会社に該当することとなったため、 持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・ 会社等の名称

非連結子会社 一般社団法人ソーシャルビジネス・ドリームパートナーズ

・ 持分法を適用しない理由

連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 連結財務諸表に重要な影響を与えないため、 持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、 和民国際有限公司、 和民(中国)有限公司、 和民餐飲(深圳)有限公司、 和民餐飲管理(上海)有限公司、 台湾和民餐飲股份有限公司、 Watami Food Service Singapore Pte.Ltd.、 Delis Watami Cambodia Co., Ltd.及びWatami China Food & Beverage Co., Ltd.の決算日は12月31日、 WATAMI USA GUAMの決算日は2月28日であり、 連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、 当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。また、 連結子会社のうち、 ココモライ株式会社の決算日は9月30日であるため、 連結決算日を基準として仮決算を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、 連結会計年度と一致しております。

持分法適用会社であるGNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.の決算日は12月31日であり、 連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、 当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 持分法適用上必要な調整を行っております。また、 持分法適用会社である株式会社ウイネット向浜及び株式会社ウイネット西目の決算日は10月31日、 株式会社ASエナジーの決算日は9月30日であるため、 連結決算日を基準として仮決算を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品のうち肥育牛

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

長期前払費用

均等償却を行っております。

なお、主な償却期間は、3年～5年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、均等償却を行っており、主な償却期間は15年間及び20年間であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結子会社の株式譲渡)

当社ならびに当社グループの海外事業統括会社であるWatami International Co., Ltd.(以下「WI」)は、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、中国大手航空会社、海南航空グループを有する海航集団の一社であるHMV Cultural F&B Group Limited(以下「HMVCFBグループ」)が100%出資する特別目的会社であるBeautiful Oriental Group Limited(以下「BOG」)と合弁会社Watami China Food & Beverage Company Limited(以下「WCFB」)を設立(以下「本件合弁会社設立」)し、WIの完全子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司(以下「SH」)と和民餐飲(深圳)有限公司(以下「SZ」)の株式をWCFBに現物出資(以下「本件現物出資」)により移転したうえで、WIが、WCFBへの出資持分のうち60%をBOGに譲渡する株式譲渡契約(以下「本件株式譲渡」)を締結しております。

これに伴い、WIは、WI子会社として設立したWCFBに対して、平成28年12月20日に本件現物出資を実施するとともに、平成29年1月17日にWIの出資持分のうち合計60%に相当する株式のBOGへの譲渡を完了いたしました。

(1)合弁会社設立ならびに株式譲渡の目的

中国本土においては2005年深圳、2011年上海に事業子会社を設立、業態「和民」など日本食レストランの普及拡大を進めてきました。商品開発力、店舗オペレーションの標準化など日本で培った飲食店経営ノウハウの投入による組織力を背景に、33店舗(2016年12月末現在)を展開、「和民」は日本食レストランとして現地の方にも広く知られるブランドとなりました。しかしながら、昨今の海外外食事業の事業環境の変化を踏まえ、さらなる事業拡大のうえでは、他社との提携が必要との判断に至り、パートナーを探しておりました。今回のパートナーとなるHMVCFBグループは「HMV KAFE」など複数の飲食店を上海・北京・香港などに展開し、中国および香港の外食事情に精通しているのみならず、経営陣が日本ならびに和食に対する理解が深く、業態「和民」の出店意欲も旺盛であります。

また、同社の親会社である海南航空グループの商業施設・空港施設など多数の集客力を有するインフラへの出店余地の拡大も見込めることから、両社グループの得意分野を生かしながら、既存店舗の収益改善を図るとともに、中国およびアジア各地における日本食マーケットの拡大をともに推進することを目的として、本件合弁会社設立ならびに本件株式譲渡を行うこととしたものであります。

(2)株式譲渡の概要

譲渡する相手会社の名称

Beautiful Oriental Group Limited

譲渡日

平成29年1月17日

当該子会社の名称、事業内容

名称 : Watami China Food & Beverage Company Limited

事業内容 : 海外各地域における飲食店の経営

譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 : 29,132,400株

譲渡価額 : 29,132千RMB(約488百万円)

譲渡後の持分比率 : 40%

(3)子会社株式の譲渡による連結損益計算書への影響について

WCFBは当社グループの持分法適用会社となることから、損益のうち当社グループ持分である40%が当社連結決算へ反映されることとなります。また、本件取引により、SHとSZは、当社連結子会社の範囲から除外される予定ですが、損益のうち当社グループ持分である40%が、持分法適用会社であるWCFBを通じて当社連結決算に反映されることとなります。

また、SH及びSZは平成29年1月をもって連結の範囲から除外されることとなりますが、WI、SH及びSZの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成には同日現在の財務諸表(貸借対照表は平成28年12月31日現在、損益計算書は平成28年1月1日~平成28年12月31日)を使用しております。したがって、当連結会計年度においては、本件株式譲渡は認識しておりません。なお、売却損益は翌連結会計年度にて認識する予定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていました「立替金の増減額」は、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「立替金の増減額」は 296百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	8百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	170	157
計	178	167

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	8百万円	7百万円
長期借入金	100	92
計	108	100

2. 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	233百万円	233百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	65百万円	24百万円
その他(出資金)	100	100

4. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額及びコミットメントの総額	2,587百万円	1,000百万円
借入実行残高	1,951	800
差引額	636	200

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	2,655百万円	2,473百万円
給与手当	23,256	21,090
消耗品費	1,170	1,017
賃借料	11,152	10,230
減価償却費	3,533	2,595
水道光熱費	3,174	2,555
販売手数料	8,183	7,821
貸倒引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	372	673
役員賞与引当金繰入額	-	9
退職給付費用	403	390

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	62百万円
その他	21	12
除去費用	1	2
計	57	78

3. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。

## 4. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
国内外食店舗 （計209店舗）	建物及び構築物、リース資産、その他	東京都渋谷区他	2,597
宅食営業所 （計8営業所）	建物及び構築物、リース資産、その他	大阪府大阪市他	19
海外外食店舗 （計26店舗）	建物及び構築物、その他	台湾他	445
農場施設 （計5農場）	建物及び構築物、その他	北海道久遠郡他	127
工場 （計3工場）	建物及び構築物、リース資産、その他	埼玉県白岡市他	457

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗、転貸物件、宅食営業所、介護施設及び農場施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。工場については関連する店舗の共用資産とし、本社につきましては、全社資産としてグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

国内外食店舗、転貸物件、宅食営業所、海外外食店舗及び農場施設については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

国内外食店舗 2,597百万円（内、建物及び構築物2,171百万円、リース資産348百万円、その他77百万円）  
宅食営業所 19百万円（内、建物及び構築物2百万円、リース資産8百万円、その他8百万円）  
海外外食店舗 445百万円（内、建物及び構築物221百万円、その他223百万円）  
農場施設 127百万円（内、建物及び構築物90百万円、その他37百万円）

共用資産である工場については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に特別損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、売却見込額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロと評価しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

工場 457百万円（内、建物及び構築物328百万円、リース資産104百万円、その他24百万円）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
国内外食店舗 （計158店舗）	建物及び構築物、リース資産、その他	東京都新宿区他	1,307
宅食営業所 （計1営業所）	建物及び構築物	山形県東置賜郡	0
海外外食店舗 （計43店舗）	建物及び構築物、その他	上海他	751
農場施設 （計8農場）	建物及び構築物、その他	千葉県山武市他	44
リサイクル施設 （計1施設）	建物及び構築物、その他	東京都足立区	3

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗、転貸物件、宅食営業所及び農場施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。工場については関連する店舗の共用資産とし、本社につきましては、全社資産としてグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

国内外食店舗、宅食営業所、海外外食店舗及び農場施設については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

国内外食店舗 1,307百万円（内、建物及び構築物1,070百万円、リース資産190百万円、その他46百万円）  
 宅食営業所 0百万円（内、建物及び構築物0百万円）  
 海外外食店舗 751百万円（内、建物及び構築物534百万円、その他217百万円）  
 農場施設 44百万円（内、建物及び構築物34百万円、その他9百万円）

リサイクル施設については、撤退の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、その価額はゼロとして算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

リサイクル施設 3百万円（内、建物及び構築物1百万円、その他1百万円）

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	3百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	7	3
税効果額	2	0
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86	110
組替調整額	-	-
税効果調整前	86	110
税効果額	-	22
為替換算調整勘定	86	88
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	2
持分法適用会社に対する持分相当額	25	2
その他の包括利益合計	117	88

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,686	-	-	41,686
合計	41,686	-	-	41,686
自己株式				
普通株式 (注)	4,341	0	1,750	2,592
合計	4,341	0	1,750	2,592

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,750千株は、自己株式の売却による減少1,750千株と単元未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	326
	合計	-	-	-	-	-	326

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	41,686	-	-	41,686
合計	41,686	-	-	41,686
自己株式				
普通株式（注）	2,592	0	0	2,592
合計	2,592	0	0	2,592

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	248
	合計	-	-	-	-	-	248

（注）上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは、22百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月25日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	19,052百万円	13,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	5,189
現金及び現金同等物	19,052	8,638

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったワタミの介護株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	4,083百万円
固定資産	79,654
流動負債	16,700
固定負債	66,734
のれん未償却額	4,042
関係会社株式売却益	15,126
その他	1,053
子会社株式の売却価額(手数料控除後)	20,524
子会社に対する貸付金の回収額	6,267
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	332
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,460

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社コミュニティーソーラー及び株式会社北海道ソーラーマネジメント連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	837百万円
固定資産	9,278
流動負債	323
固定負債	9,793
非支配株主持分	25
関係会社株式売却益	26
子会社株式の売却価額(手数料控除後)	1
子会社に対する貸付金の回収額	770
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	737
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	385百万円	738百万円
資産除去債務	255	456

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

介護事業における建物及び構築物であります。なお、前連結会計年度において、介護事業を営んでいたワタミの介護株式会社を売却したことにより、同事業から撤退しております。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として国内外食及び介護事業における建物及び構築物、外食事業における厨房設備(有形固定資産その他)、及び介護事業における設備備品(有形固定資産その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産				
建物及び構築物	3,253	2,158	183	911
合計	3,253	2,158	183	911

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産				
建物及び構築物	2,376	1,621	-	755
合計	2,376	1,621	-	755

(2) 未経過リース料期末残高相当額等  
(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内		186
1年超		960
合計		1,147
リース資産減損勘定の残高	19	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	1,022	189
リース資産減損勘定の取崩額	55	18
減価償却費相当額	641	131
支払利息相当額	484	45

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,426	2,162
1年超	2,652	1,831
合計	5,078	3,993

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	159	158
1年超	57	12
合計	216	171

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入によることを基本方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

外食店舗並びに宅食営業所等における賃貸借取引に伴う差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は原則として翌月末日払いであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議申請をもって行い、実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,052	19,052	-
(2) 売掛金	2,105	2,105	-
(3) 投資有価証券	29	29	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金	8,361 2		
	8,358	8,329	29
資産計	29,547	29,517	29
(1) 支払手形及び買掛金	3,467	3,467	-
(2) 短期借入金	5,469	5,516	46
(3) 未払金	1,990	1,990	-
(4) 未払法人税等	2,060	2,060	-
(5) 長期借入金	6,173	6,138	35
(6) リース債務	3,599	3,790	190
負債計	22,761	22,962	201
デリバティブ取引	8	8	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,828	13,828	-
(2) 売掛金	2,410	2,410	-
(3) 投資有価証券	33	33	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金	7,785 2		
	7,783	7,804	20
資産計	24,056	24,077	20
(1) 支払手形及び買掛金	3,345	3,345	-
(2) 短期借入金	4,114	4,134	20
(3) 未払金	2,045	2,045	-
(4) 未払法人税等	391	391	-
(5) 長期借入金	2,843	2,824	19
(6) リース債務	2,976	3,141	164
負債計	15,716	15,883	166
デリバティブ取引	7	7	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、元利金の合計額を、決算日現在の国債利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、契約期間が一年以内の借入については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

市場取引以外による金利スワップ及び通貨スワップ取引の時価は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい(上記「負債(5)長期借入金」参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式 非上場株式	65	24
その他有価証券 非上場株式	2	9

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と見られるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	19,052	-	-	-
(2)売掛金	2,105	-	-	-
(3)差入保証金(注)	2,974	3,648	837	900
合計	24,132	3,648	837	900

(注)差入保証金は、合理的に見積った支払予定時期によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	13,828	-	-	-
(2)売掛金	2,410	-	-	-
(3)差入保証金(注)	1,800	4,497	994	492
合計	18,039	4,497	994	492

(注)差入保証金は、合理的に見積った支払予定時期によっております。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	5,469	-	-	-
(2)長期借入金	-	6,058	114	-
(3)リース債務	1,346	2,033	159	60
合計	6,815	8,092	274	60

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	4,114	-	-	-
(2)長期借入金	-	2,792	51	-
(3)リース債務	1,089	1,679	159	48
合計	5,203	4,471	210	48

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	18	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	18	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29	18	11

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	18	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	18	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		33	18	15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取円・支払人民元	226	226	4	4
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取円・支払人民元	173	173	3	3
合計		399	399	8	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取円・支払人民元	211	-	4	4
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取円・支払人民元	162	-	3	3
合計		374	-	7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項取引はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,960	2,560	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,560	1,160	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、同基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	194,434百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	197,547
差引額	3,112

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)  
 7.83%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高113百万及び、当年度不足額2,998百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

退職給付費用	
外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	403 百万円

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、同基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	186,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	199,253
差引額	12,272

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)  
 6.53%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,136百万及び、当年度不足額10,135百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

退職給付費用	
外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	390 百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の給与手当	-	22

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益の雑収入	56	100

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 27名 子会社従業員287名	当社従業員 146名 子会社従業員948名	当社従業員 75名 子会社従業員1,197名	当社従業員 81名 子会社従業員1,261名
ストック・オプション数 (注)	普通株式347,500株	普通株式148,100株	普通株式168,600株	普通株式180,500株
付与日	平成18年9月15日	平成19年9月7日	平成20年9月10日	平成21年10月6日
権利確定条件	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年9月10日)以降、権利確定日(平成23年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年10月6日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日	平成20年9月10日～平成23年3月31日	平成21年10月6日～平成24年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年6月24日	平成23年4月1日～平成30年3月31日	平成24年4月1日～平成31年3月31日
	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 75名 子会社従業員1,403名	当社従業員 64名 子会社従業員1,415名	当社従業員 72名 子会社従業員1,519名	取締役 4名 当社従業員 125名 子会社従業員 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式201,100株	普通株式195,900株	普通株式209,900株	普通株式500,000株
付与日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成24年10月1日	平成28年8月1日
権利確定条件	付与日(平成22年9月30日)以降、権利確定日(平成25年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年9月30日)以降、権利確定日(平成26年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年10月1日)以降、権利確定日(平成27年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年8月1日)以降、権利確定日(平成31年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年9月30日～平成25年3月31日	平成23年9月30日～平成26年3月31日	平成24年10月1日～平成27年3月31日	平成28年8月1日～平成31年3月31日
権利行使期間	平成25年4月1日～平成32年3月31日	平成26年4月1日～平成33年3月31日	平成27年4月1日～平成34年3月31日	平成31年4月1日～平成36年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	143,500	71,000	86,700	101,900
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	143,500	1,000	1,700	5,500
未行使残	-	70,000	85,000	96,400

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	500,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	500,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	120,500	127,800	146,400	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	14,400	15,900	18,500	-
未行使残	106,100	111,900	127,900	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,734	1,786	1,811	1,940
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	560	521	433	374

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,673	1,917	1,789	1,078
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	333	385	300	189

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注)1	23.13%
予想残存期間(注)2	5.17年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	0.256%

(注)1. 5年間(平成23年6月から平成28年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 評価基準日における償還年月日平成33年9月21日の超長期国債52の国債利率であります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効数を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び事業所税否認	155百万円	94百万円
販売促進引当金否認	30	15
未払賞与否認	122	214
未払費用否認	44	49
棚卸資産	8	0
その他	200	141
小計	562	515
評価性引当額	523	478
計	39	37
繰延税金負債(流動)		
前払費用	3	0
その他	-	22
計	3	23
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失否認	2,189	2,220
連結会社間内部利益消去	15	7
ゴルフ会員権評価損否認	7	6
貸倒引当金繰入限度超過額	83	65
全面時価法による評価差額金	25	25
繰越欠損金	2,121	2,233
繰延資産償却超過額	22	27
資産除去債務	866	934
その他	15	11
小計	5,348	5,532
評価性引当額	5,094	5,390
計	253	141
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3	4
資産除去債務	217	159
その他	28	19
計	249	184
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	40	28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	1.4	23.5
交際費	0.0	1.9
寄附金	-	0.8
のれん償却	1.0	-
評価性引当額	16.9	21.9
新株予約権	0.2	1.6
海外子会社税率差異	2.8	8.6
税制改正による国内会社の税率差異	1.8	-
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	23.5

(注) なお、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス( )表示し、調整を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 事業分離

##### 介護事業の事業分離

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で、連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

##### 事業分離の概要

###### 1) 分離先企業の名称

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

###### 2) 分離した事業の内容

ワタミの介護株式会社(事業内容: 有料老人ホームの運営、訪問介護事業、居宅介護支援事業及び通所介護事業)

###### 3) 事業分離を行った主な理由

ワタミの介護株式会社は、全国主要都市において「レストヴィラ」を主なブランドとして介護付有料老人ホームを合計114カ所(平成27年9月末時点)で運営するほか、サービス付き高齢者住宅やデイサービスの運営を行っており、ご入居者様・ご利用者様からも高い評価をいただいております。

他方、介護保険報酬の改定など経営環境の変化が続くなか、この2年ほどは新規ご入居者様獲得に苦戦し、各施設の入居率が想定を下回る状況が続いておりました。そのため、今後とも、高品質のサービスを継続的にご提供し、かつ事業として発展していくためには抜本的な対策を講じることが必要となっておりました。

加えて、当社グループは国内外食事業・宅食事業においてもそれぞれ経営課題を抱え、各事業に必要な経営資源を配分し、立て直し及び収益基盤の拡大を図ることは容易ではないとの判断に至りました。

そのため、当社グループはフードサービス関連事業に経営資源を集中することを決断し、介護事業については、ご入居者様及びそのご家族の皆様が安心してこれまでと変わらないサービスの提供を継続することを最優先として、より信用力の高い相手先への事業売却の判断に至ったものであります。

###### 4) 事業分離日

平成27年12月1日 なお、ワタミの介護株式会社の業績は平成27年11月30日まで計上しております。

###### 5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

##### 実施した会計処理の概要

###### 1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 15,126百万円

###### 2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 4,083百万円

固定資産 79,654百万円

資産合計 83,737百万円

流動負債 16,700百万円

固定負債 66,734百万円

負債合計 83,434百万円

###### 3) 会計処理

ワタミの介護株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

###### 4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護事業 当該売却によって介護事業セグメントは、なくなることとなります。

###### 5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 23,590百万円

営業利益 728百万円

###### 6) 継続的関与の状況

該当事項はありません。

## メガ・ソーラー事業の事業分離

### 事業分離の概要

#### 1) 分離先企業の名称

株式会社CSS

#### 2) 分離した事業の内容

株式会社コミュニティソーラー、株式会社北海道ソーラーマネジメント(事業内容：メガソーラーによる太陽光発電事業)

#### 3) 事業分離を行った主な理由

当社グループの環境セグメントにおいては、平成23年の風力発電事業参入以来、国内の再生可能エネルギー普及への貢献を目指し、再生可能エネルギー事業を展開してまいりました。当連結会計年度においては、風力発電3基、メガソーラー2基、工場屋根置きソーラー6工場を保有しております。

また、平成26年5月には、それらの再生可能エネルギーを活用するため、特定規模電気事業者(PPS、新電力)に登録、電力小売事業にも参入し、全国のグループ内外約250拠点への電力供給まで事業規模を拡大しています。

しかしながら今般、当社グループの今後の成長戦略を検討するにあたり、改めて当社グループの事業領域の見直しを行いました。その結果、平成28年4月の電力自由化を見据え、環境セグメントにおける主たる事業領域をメガソーラーによる大規模投資を伴う再生可能エネルギー事業から地域への売電へ展開、経営資源を集中させることといたしました。

そのうえで、再生可能エネルギー事業の参入当初より協力関係にあり、経営理念も合致するCSSへメガソーラー事業の株式(コミュニティソーラー株式及び北海道ソーラー株式)の全てを譲渡することとしたものであります。

#### 4) 事業分離日

平成28年3月10日 なお、株式会社コミュニティソーラー及び株式会社北海道ソーラーマネジメントの業績は平成28年2月29日まで計上しております。

#### 5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

### 実施した会計処理の概要

#### 1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 26百万円

#### 2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 837百万円

固定資産 9,278百万円

資産合計 10,116百万円

流動負債 323百万円

固定負債 9,793百万円

負債合計 10,116百万円

#### 3) 会計処理

株式会社コミュニティソーラー及び株式会社北海道ソーラーマネジメントの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

#### 4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

環境事業

#### 5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 668百万円

営業利益 321百万円

#### 6) 継続的関与の状況

株式会社コミュニティソーラー及び株式会社ソーラーマネジメントと業務委託契約を締結していると共に、平成29年9月に電力購入契約を締結する予定であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に外食店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～20年で見積り、割引率は0.0%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	3,691百万円	2,952百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	261	100
時の経過による調整額	29	23
見積り変更による増加額	-	355
資産除去債務の履行による減少額	673	223
連結子会社の売却による減少額	356	-
その他の増減額	-	24
期末残高	2,952	3,184

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

当連結会計年度において、国内外食店舗の業態転換時における投資方針の変更が明確になったため、これを契機として見積りの変更をおこなっております。この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の資産除去債務の帳簿残高が338百万円増加しております。

また、海外外食店舗の資産除去債務の見積りにつきましては、直近の処理費用の実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積り額の変更をおこなっております。この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の資産除去債務の帳簿残高が17百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「宅食事業」「海外外食事業」「環境事業」「農業」の5つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

「海外外食事業」は、香港・上海を中心とした海外における飲食店の経営を行っております。

「環境事業」は、再生可能エネルギーの販売、飲食店・工場等での廃棄物の管理等を行っております。

「農業」は、農産物の生産・販売、農産加工品の生産・販売等を行っております。

なお、前連結会計年度において、介護事業を営んでいたワタミの介護株式会社を売却したことにより、同事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	国内外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	48,322	37,585	23,590	15,773	2,326	648	128,246	-	128,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676	-	-	-	519	436	2,632	2,632	-
計	49,999	37,585	23,590	15,773	2,845	1,085	130,879	2,632	128,246
セグメント利益又は損失( )	1,535	2,072	728	264	261	96	1,166	1,456	290
セグメント資産	16,553	9,211	-	5,392	1,388	513	33,058	17,708	50,767
セグメント負債	8,166	5,030	-	4,564	658	1,464	19,884	11,784	31,668
その他の項目									
減価償却費	2,234	1,508	2,484	1,044	305	36	7,613	84	7,697
持分法適用会社への投資額	-	-	-	56	9	-	65	-	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	587	218	4,975	292	4,050	14	10,138	394	10,533

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	国内 外食	宅食	海外外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,936	35,933	12,815	2,626	1,000	100,312	-	100,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	-	-	300	397	746	746	-
計	47,984	35,933	12,815	2,927	1,398	101,059	746	100,312
セグメント利益又は損失（ ）	221	2,462	54	45	196	2,034	1,852	182
セグメント資産	15,382	7,927	8,456	1,825	616	34,208	6,920	41,129
セグメント負債	8,442	4,217	1,602	1,119	1,753	17,134	7,089	24,224
その他の項目								
減価償却費	1,434	1,246	815	29	34	3,560	181	3,742
持分法適用会社への投資額	-	-	2	21	-	24	-	24
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,656	357	448	84	34	2,581	76	2,657

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,879	101,059
セグメント間取引消去	2,632	746
連結財務諸表の売上高	128,246	100,312

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,166	2,034
のれんの償却額	291	-
全社費用（注）	1,165	1,891
その他の調整額	0	39
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	290	182

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,058	34,208
全社資産(注)	16,359	5,936
セグメント間債権消去	364	547
その他の調整額	1,713	1,531
連結財務諸表の資産合計	50,767	41,129

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、グループ全体の管理業務に係る資産及び転貸借不動産物件に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,884	17,134
全社負債(注)	11,414	7,481
セグメント間債務消去	2,354	1,861
その他の調整額	2,724	1,469
連結財務諸表の負債合計	31,668	24,224

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない外部借入金及び転貸借不動産物件に係る負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注1)	7,613	3,560	84	181	7,697	3,742
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	10,138	2,581	394	76	10,533	2,657

(注1) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金(投資その他の資産「差入保証金」)を含んでおります。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	東南アジア	米国	合計
111,832	15,773	640	128,246

(2) 有形固定資産

日本	東南アジア	米国	合計
12,026	2,329	57	14,413

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	東南アジア	米国	合計
86,914	12,815	582	100,312

(2) 有形固定資産

日本	東南アジア	米国	合計
10,333	1,131	96	11,561

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内外食	宅食	海外外食	環境	農業	
減損損失	2,735	338	445	-	127	3,647

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内外食	宅食	海外外食	環境	農業	
減損損失	1,307	0	751	3	44	2,107

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	国内外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	
当期償却額	-	-	291	-	-	-	291
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(有)アレーテー (注1)	横浜市南区	3	資産管理	被所有直接 26.85%	資金援助	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	500 500 0	-	-

(注) 1. 当社元取締役渡邊美樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

2. (有)アレーテーからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

記載すべき事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

記載すべき事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	479.23円	424.59円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	209.13円	46.89円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	7,810	1,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(百万円)	7,810	1,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,344	39,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数797,800株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数597,300株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,951	800	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,518	3,314	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,346	1,089	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,173	2,843	0.68	平成30年4月～ 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,253	1,887	2.56	平成30年4月～ 平成42年11月
計	15,242	9,934	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,627	57	53	54
リース債務	760	480	264	173

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,460	48,273	74,545	100,312
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(百万円)	602	1,226	470	1,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額( ) (百万円)	645	1,356	676	1,833
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	16.52	34.68	17.30	46.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	16.52	18.16	17.38	29.58

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,474	6,966
売掛金	1,598	1,630
商品及び製品	212	236
仕掛品	100	111
原材料及び貯蔵品	288	199
前払費用	975	912
短期貸付金	1,444	946
立替金	644	271
未収入金	350	274
その他	112	81
貸倒引当金	41	40
流動資産合計	17,160	11,590
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,823	6,789
構築物	216	188
機械及び装置	141	116
車両運搬具	1	0
器具及び備品	230	139
土地	549	539
リース資産	2,478	1,997
建設仮勘定	2	73
有形固定資産合計	11,443	9,846
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1	9
ソフトウェア	1,234	865
ソフトウェア仮勘定	383	296
電話加入権	64	64
無形固定資産合計	1,683	1,236
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32	36
関係会社株式	7,834	7,835
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	1,004	1,337
破産更生債権等	200	191
長期前払費用	147	132
差入保証金	7,356	6,836
保険積立金	778	781
投資固定資産	78	72
その他	3	109
貸倒引当金	791	1,147
投資その他の資産合計	16,743	16,285
固定資産合計	29,870	27,369
資産合計	47,031	38,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,258	1 2,785
短期借入金	2 1,316	2 800
1年内返済予定の長期借入金	3,380	3,268
リース債務	1,336	1,078
未払金	1 2,237	1 1,949
未払法人税等	1,923	361
繰延税金負債	3	0
前受金	190	87
未払費用	2,203	2,285
預り金	278	314
前受収益	1 104	104
賞与引当金	347	635
役員賞与引当金	-	9
販売促進引当金	97	49
その他	17	0
流動負債合計	16,696	13,730
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,870	2,601
リース債務	2,100	1,745
繰延税金負債	202	173
資産除去債務	2,439	2,746
預り保証金	889	846
その他	286	217
固定負債合計	11,789	8,330
負債合計	28,485	22,061
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金		
資本準備金	5,002	5,002
資本剰余金合計	5,002	5,002
利益剰余金		
利益準備金	107	107
その他利益剰余金		
別途積立金	9,600	9,600
繰越利益剰余金	3,219	1,648
利益剰余金合計	12,926	11,355
自己株式	4,127	4,128
株主資本合計	18,211	16,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	10
評価・換算差額等合計	7	10
新株予約権	326	248
純資産合計	18,545	16,898
負債純資産合計	47,031	38,959

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 31,663	1 83,341
売上原価	1 12,534	1 34,507
売上総利益	19,129	48,834
販売費及び一般管理費	1, 2 17,860	1, 2 48,464
営業利益	1,269	369
営業外収益		
受取利息	1 218	1 35
協賛金収入	89	193
設備賃貸収入	146	487
新株予約権戻入益	56	100
雑収入	171	1 356
営業外収益合計	682	1,173
営業外費用		
支払利息	1 256	1 149
設備賃貸費用	138	462
貸倒引当金繰入額	-	4 358
為替差損	202	-
雑損失	1 74	1 95
営業外費用合計	673	1,065
経常利益	1,278	477
特別利益		
関係会社株式売却益	12,832	-
特別利益合計	12,832	-
特別損失		
関係会社株式評価損	3 877	-
貸倒引当金繰入額	4 3,557	-
固定資産除却損	17	60
リース契約解約損	5 8	-
減損損失	1,547	1,307
特別損失合計	6,008	1,368
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	8,102	891
法人税、住民税及び事業税	1,790	322
法人税等調整額	191	33
法人税等合計	1,981	288
当期純利益又は当期純損失( )	6,121	1,180

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首商品及び製品棚卸高		-		212	0.6
合併による商品及び製品受入高		207	1.6	-	-
当期商品仕入高		1,833	14.4	5,645	16.2
当期製品製造原価		10,471	82.2	28,885	83.1
その他		232	1.8	-	-
合計		12,746	100.0	34,743	100.0
期末商品及び製品棚卸高		212		236	
売上原価		12,534		34,507	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,410	5,002	5,002	107	9,600	1,556	8,150	6,911	10,652	
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益						6,121	6,121		6,121	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分						1,345	1,345	2,784	1,438	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,775	4,775	2,783	7,559	
当期末残高	4,410	5,002	5,002	107	9,600	3,219	12,926	4,127	18,211	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13	13	383	11,048
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				6,121
自己株式の取得				0
自己株式の処分				1,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	56	62
当期変動額合計	5	5	56	7,496
当期末残高	7	7	326	18,545

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,410	5,002	5,002	107	9,600	3,219	12,926	4,127	18,211	
当期変動額										
剰余金の配当						390	390		390	
当期純損失（ ）						1,180	1,180		1,180	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,571	1,571	0	1,571	
当期末残高	4,410	5,002	5,002	107	9,600	1,648	11,355	4,128	16,640	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	7	326	18,545
当期変動額				
剰余金の配当				390
当期純損失（ ）				1,180
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	78	75
当期変動額合計	2	2	78	1,646
当期末残高	10	10	248	16,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～30年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～5年
器具及び備品	5年～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

なお、主な償却期間は、3年～5年であります。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (4) 販売促進引当金

販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降利用見込額を計上しております。

## 6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,706百万円	1,028百万円
長期金銭債権	841	1,301
短期金銭債務	1,173	514

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座借越極度額 及びコミットメントライン契約 借入実行残高	1,516百万円	1,000百万円
差引額	1,316	800
	200	200

3. 子会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証債務残高		
和民(中国)有限公司	38百万円	和民(中国)有限公司 -百万円
計	38	計 -

4. 子会社の銀行借入金に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証債務残高		
WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.	34百万円	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD. -百万円
台湾和民餐飲股份有限公司	29	台湾和民餐飲股份有限公司 -
(有)ワタミファーム	225	(有)ワタミファーム 187
和民餐飲(深圳)有限公司	5	和民餐飲(深圳)有限公司 -
計	294	計 187

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2,853百万円	売上高 48百万円
売上原価	2,165	売上原価 4,001
販売費及び一般管理費	246	販売費及び一般管理費 370
営業取引以外の取引高	297	営業取引以外の取引高 36

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.1%、当事業年度4.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.8%、当事業年度95.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給与手当	6,342百万円	17,334百万円
減価償却費	821	1,694
事務委託費	720	1,403
賞与引当金繰入額	181	550
役員賞与引当金繰入額	-	9
退職給付費用	111	390
賃借料	2,457	7,505
支払報酬	2,676	7,821

3. 前事業年度の関係会社株式評価損は、当社子会社である和民国際有限公司に係るものであります。

4. 前事業年度の貸倒引当金繰入額は、主として当社子会社であった合併前のワタミフードシステムズ株式会社と有限会社ワタミファームへの長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

当事業年度の貸倒引当金繰入額は、主として当社子会社である和民餐飲管理(上海)有限公司と有限会社ワタミファームへの長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

5. 前事業年度のリース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。

( 有価証券関係 )

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,834百万円、関係会社出資金100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,217百万円、関連会社株式10百万円、関係会社出資金100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損877百万円を計上しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,835百万円、関係会社出資金100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,834百万円、関係会社出資金100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び事業所税否認	154百万円	93百万円
販売促進引当金	30	15
未払賞与否認	107	199
前受収益	63	73
未払費用否認	43	48
棚卸資産	8	0
貸倒引当金繰入額超過額	20	12
その他	82	30
小計	511	472
評価性引当額	511	472
計	-	-
繰延税金負債(流動)		
前払費用	3	0
計	3	0
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失否認	2,087	2,070
ゴルフ会員権評価損否認	7	6
貸倒引当金繰入限度超過額	241	351
関係会社株式評価損否認	283	273
繰越欠損金	1,990	2,048
繰延資産償却超過額	22	27
資産除去債務	747	840
その他	15	11
小計	5,395	5,631
評価性引当額	5,395	5,631
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3	4
資産除去債務	181	159
長期前払費用	14	8
その他	3	-
計	202	173
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	205	173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	1.5	38.4
交際費	0.0	3.2
寄附金	0.0	1.2
評価性引当額	11.5	22.1
新株予約権	0.2	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
抱合せ株式消滅差損	12.6	-
合併による繰越欠損金利用	35.9	-
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	32.4

(注) なお、当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス( )表示し、調整を行っております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月24日開催の臨時株主総会において承認可決されたとおり、連結子会社であるワタミフードシステムズ株式会社と合併いたしました。

取引の概要

被結合当事企業の名称および当該事業の内容

被結合当事企業の名称：ワタミフードシステムズ株式会社

事業の内容：国内外食事業、宅食事業

企業結合日

平成27年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、ワタミフードシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

ワタミ株式会社

その他取引の概要に関する事項

介護事業からの撤退を決定し、外食事業・宅食事業などフードサービス関連事業への経営資源の集中を選択したことにより、これまで実施してきた持株会社体制の意義は薄れたことから、経営と事業運営が一体化された組織体制に移行することを目的として、当該吸収合併を行うものであります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である抱合せ株式消滅差損13,579百万円と、当該吸収合併にともない発生した貸倒引当金戻入額13,579百万円(前事業年度引当額10,251百万円と当事業年度引当額3,327百万円の合計)は、相殺して表示しております。

事業分離

介護事業の事業分離

実施した会計処理の概要

1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 12,832百万円

上記以外は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

メガソーラー発電事業の事業分離

実施した会計処理の概要

1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 -百万円

上記以外は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,823	994	1,857 (1,071)	171	6,789	21,143
	構築物	216	-	0 (0)	27	188	361
	機械及び装置	141	-	1	23	116	356
	車両運搬具	1	-	-	0	0	32
	器具及び備品	230	28	53 (20)	65	139	1,335
	土地	549	-	9	-	539	-
	リース資産	2,478	732	199 (190)	1,014	1,997	5,270
	建設仮勘定	2	1,098	1,026	-	73	-
	計	11,443	2,853	3,148 (1,282)	1,302	9,846	28,499
無形固定資産	商標権	1	10	-	1	9	2
	ソフトウェア	1,234	87	38	418	865	3,065
	ソフトウェア仮勘定	383	110	196	-	296	-
	電話加入権	64	-	-	-	64	-
		計	1,683	207	234	419	1,236

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期における主な増加は以下の通りであります。

建物：店舗設備

リース資産：店舗設備

3. 当期における主な減少は以下の通りであります。

建物：転換工事除却による減少

リース資産：契約終了に伴う減少

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	833	401	46	1,188
賞与引当金	347	635	347	635
役員賞与引当金	-	9	-	9
販売促進引当金	97	49	97	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.watami.co.jp">https://www.watami.co.jp</a>
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、優待券を贈呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律12,000円(500円券24枚)の優待券を贈呈する。</li> <li>・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律9,000円(500円券18枚)の優待券を贈呈する。</li> <li>・所有株式数300株以上500株未満の株主に対し、一律6,000円(500円券12枚)の優待券を贈呈する。</li> <li>・所有株式数100株以上300株未満の株主に対し、一律3,000円(500円券6枚)の優待券を贈呈する。</li> </ul> <p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準を満たす毎に、記念品を贈呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1,000株以上の株式を3年間継続保有(記念品)</li> <li>・1,000株以上の株式を6年間継続保有(特別記念品)</li> </ul>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第30期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
平成28年8月12日及び平成29年6月23日関東財務局長に提出  
事業年度（第29期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）  
平成28年8月12日関東財務局長に提出  
（第31期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）  
平成28年11月11日関東財務局長に提出  
（第31期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）  
平成29年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月11日関東財務局長に提出

及びその訂正報告書

平成28年8月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月25日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタミ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、ワタミ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月25日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。